

前橋市議会第3回定例会 市議会日程と議会インターネット視聴のご案内

第3回定例会が9月1日(水)から24日(金)まで開催されます。

コロナ感染の爆発的な拡大が続いている中で、市民の命と暮らしを守る市政を実施するように論戦します。とりわけ、コロナ感染が低年齢化し、小中学校の児童生徒を感染からどのように守る対策を行うのか。オンライン授業等とともにPCR検査等の大規模な実施、若者のワクチン接種の迅速化、病床・療養施設の確保など求めています。また、デジタル化の問題や水道料金の値上げ提案に対してコロナ禍での市民生活を守るための中止を求めています。

今議会では、感染拡大防止のためにインターネットによる議会視聴をお願いします。

■総括質問■

8日(水) 午後1時 小林 久子 議員

- ①新型コロナウイルス感染症の防止対策と中小業者支援 ②太陽光発電施設の維持管理と規制

9日(木) 午前11時15分 長谷川 薫 議員

- ①行政のデジタル化推進の問題点 ②新「道の駅」の整備 ③敬老祝金制度の改善

9日(木) 午後2時10分 吉田 直弘 議員

- ①水道料金の値上げ中止 ②市立図書館の新築、移転の問題点

■議案反対討論■

9日(木) 総括質問終了後 付託外議案の反対討論～長谷川 薫 議員

★意見書起草委員は小林議員が担当

24日(金) 午後1時半頃 昨年度決算反対討論～近藤 好枝 議員

■決算委員会質問■

13日(月) 教育福祉常任委員会 近藤 好枝 議員

- ①コロナ感染症対策と学校現場での授業の保障 ②訪問介護の問題点と改善③生活保護施策の改善

14日(火) 市民経済常任委員会 小林 久子 議員

- ①アーツ前橋 ②大規模木質火力発電所の騒音問題 ③こんにちはごみ収集 ④スポーツ施設の補修

15日(水) 建設水道常任委員会 吉田 直弘 議員

- ①市営住宅 ②外壁改修補助事業③再生可能エネルギー発電設置許可事業

16日(木) 総務常任委員会 長谷川 薫 議員

- ①入札契約制度の運用②職員のコンプライアンス(綱紀肅正)の確保③マイタクの運行改善

日本共産党前橋市議団だより No.325 2021年9月1日

【発行】 日本共産党前橋市議会議員団 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会・日本共産党議員控室

電話 027-898-6978 FAX027-224-1199 ◆「市議団だより」の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

新型コロナウイルス感染症対策の充実と強化を

コロナ対策など

4本の意見書(案)を提出

党市議団は第3回定例会に提出した「新型コロナウイルス感染症対策の充実と強化を求める意見書案」(左記)をはじめ、「コロナ禍による米価下落対策を求める意見書案」、「核兵器禁止条約の署名と批准を求める意見書案」、「太陽光発電施設の立地規制等の法整備を求める意見書案」の採択に全力を尽くします。

いのち守れの願いを「コロナ

感染症対策の意見書」に反映

全国各地で、新型コロナウイルス感染



症の新規感染者数が急増し、医療崩壊が深刻化するも、政府は8月3日、入院治療を重症者などに重点化し、それ以外は「自宅療養を基本」とする方針を打ち出した。

国民の命を守る政治の責任を放棄するものであり、医療現場や各方面から命の軽視との批判と撤回を求める声が上がっている。

首都圏では医療を受けられないまま自宅でなくなる方があとを絶たず、千葉県では感染した妊婦の受け入れ先が見つからず自宅出産し、子どもが死亡するという痛ましい事態が発生した。医療現場などから「救える命も救えない」と悲鳴が上がっており、危機的状況の打開は一刻の猶予もできない。

よって、政府は命を守ることを最優先に新型コロナウイルスの収束に向け、以下の対策を早急に実施するよう強く求めるものである。

記

- 1 入院治療を重症者などに重点化し、それ以外は「自宅療養を基本」とする方針を撤回すること。
- 2 医療機能を強化した宿泊療養施設や臨時の医療施設などを、大規模に増設・確保し、自治体を実施する場合は財政支援を行うこと。
- 3 在宅患者への往診や訪問看護など在宅医療を支える体制を抜本的に強化すること。
- 4 すべての医療機関を対象に減収補填と財政支援をおこなうとともに、医師・看護師の確保、入院病床の確保への支援を強化すること。
- 5 コロナ治療の最前線で働く医療従事者をはじめ、宿泊療養施設や臨時の医療施設、訪問診療に携わる医療従事者も含めて、すべての医療従事者に対する待遇の抜本的改善をはかること。
- 6 希望する人が迅速にワクチン接種を行えるように、ワクチンの供給見通しを明らかにするとともに接種体制を拡充すること。
- 7 無料のPCR等検査を抜本的に拡充するとともに、事業所、学校、保育園、児童クラブ等を対象とした集団検査については国が全額負担し推進すること。